

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェア、建物附属設備

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定率法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものについては定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合用支給額に基づいて計算している。

(3) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、現金及び3ヶ月以内に現金となる預金である。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
設備整備等準備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000
調査研究事業積立金	2,970,000	0	0	2,970,000
合 計	17,970,000	0	0	17,970,000

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,197,870	1,308,842	1,889,028
ソフトウェア	2,442,000	2,441,999	1
建物附属設備	1,330,069	1,234,422	95,647
合 計	6,969,939	4,985,263	1,984,676

4. 関連当事者との取引の内容

該当なし

5. 重要な後発事象

該当なし

6. その他

該当なし